



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 古河スカイ株式会社

コード番号 5741 URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉原 正照

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 長谷川 久

TEL 03-5295-3800(代)

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	185,588	△18.8	572	△31.1	△660	—	△770	—
21年3月期	228,637	△9.6	830	△94.0	△584	—	△11,500	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△3.39	—	△1.3	△0.3	0.3
21年3月期	△50.64	—	△17.7	△0.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △87百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	200,176	59,617	29.5	260.39
21年3月期	193,644	56,690	28.4	242.34

(参考) 自己資本 22年3月期 59,131百万円 21年3月期 55,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	13,337	△12,509	△190	4,111
21年3月期	14,293	△12,391	△2,831	3,465

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	1,363	—	2.1
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	454	—	0.8
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		22.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	97,100	13.7	4,000	—	3,600	—	2,900	—	12.77
通期	191,500	3.2	8,000	—	7,200	—	6,100	—	26.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 227,100,000株 21年3月期 227,100,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 12,107株 21年3月期 1,994株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	160,709	△20.0	30	—	△873	—	△507	—
21年3月期	200,967	△11.1	△539	—	△1,551	—	△11,415	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△2.23	—
21年3月期	△50.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	185,935	57,476	30.9	253.10
21年3月期	176,544	53,300	30.2	234.70

(参考) 自己資本 22年3月期 57,476百万円 21年3月期 53,300百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	85,800	16.4	3,400	—	3,000	—	2,500	—	11.01
通期	167,200	4.0	6,400	—	5,400	—	4,800	—	21.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページの「1.経営成績、(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、引き続き金融危機の影響を受けましたが、各国の景気刺激策の効果もあり、中国等のアジア諸国を中心に、景気は持ち直しの動きがみられました。

わが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動きがみられたものの、自律性は弱く、雇用情勢等を含め景気は厳しい状況が続きました。

アルミニウム圧延品の出荷数量は、上期においては、主要製品である飲料用缶材が夏場の天候不順の影響により前年同期比でマイナスになり、自動車、電気機器、卸・小売等大半の分野でも景気後退に伴い大きく落ち込みました。下期には、景気全体の底入れとともに、多くの分野でマイナス幅が縮小し、回復傾向が顕著になっておりますが、当期の圧延品需要全体では、前年同期比10%弱の減少となりました。

このような環境のもと当社グループでは、上期の売上数量は、飲料用缶材の前年同期比減少に加え、液晶・半導体製造装置向け等の厚板や一般汎用材などの回復がみられず、全体で前年同期比24.2%の大幅減少となりました。しかしながら、下期に入り電機、自動車関連をはじめとした需要改善を受け、自動車熱交換器用材料や厚板、一般汎用材の出荷数量の急回復により、全体では前年同期比4.7%の減少となりました。

このように取り巻く経済環境が大きく変化する中、当社グループでは、様々な経営合理化策や収益改善策に努めるとともに、国内においては日光工場上流工程の休止やカラーアルミ事業の改革など板圧延事業の改革に着手、また日本製箔株式会社の完全子会社化を実施するなど、一連の事業構造改革に取り組んでおります。

一方で、成長する海外マーケットにおいて、グローバルに展開するお客様への対応を主眼に、国内同業社の中では初めて中国の圧延会社メーカーに資本参加を果たし、加えて今後さらなる伸びが期待される東南アジア・インド地域の自動車需要に対応するため、タイ国に100%出資のコイルセンターを設立いたしました。

これら国内外での施策を同時に推し進めることで、当社グループの事業基盤の強化と収益力の向上に邁進しております。

損益面では、下期に地金ポジションの正常化や売上数量が回復したものの、上期の売上数量減少等の影響を補うことができませんでしたが、来期の業績予想に鑑み税効果会計を適用した結果、繰延税金資産を計上することとなり、当期純損失は前年同期比で大幅な改善となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は185,588百万円（前連結会計年度比18.8%減）、営業利益は572百万円（前連結会計年度比31.1%減）、経常損失は660百万円（前連結会計年度の経常損失は584百万円）、当期純損失は770百万円（前連結会計年度の当期純損失は11,500百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、中国をはじめ新興国が高成長を持続するなか、米国でも消費動向が改善しつつあり、世界経済は回復に向かっています。我が国経済も、外需主導による回復が民間設備投資等の内需にも好影響を与え始めており、景気は緩やかに回復すると期待されています。しかしながら、原油相場、為替相場や原材料価格の動向も先行き不透明であり、当社グループを取り巻く経営環境は楽観できない状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、新中期計画の初年度の本年は、事業構造改革の推進・事業基盤の強化・グローバル事業の展開・新製品開発の推進を図り、「業容拡大に向けた事業基盤の強化と新たな飛躍への第一歩」を固めていく所存です。

平成23年3月期の連結業績見通しは、第2四半期累計では売上高97,100百万円、営業利益4,000百万円、経常利益3,600百万円、当期純利益2,900百万円、通期では売上高191,500百万円、営業利益8,000百万円、経常利益7,200百万円、当期純利益6,100百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(当連結会計年度末(平成22年3月末)の資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が200,176百万円であり、前連結会計年度末より6,533百万円増加しています。このうち、流動資産は89,239百万円と前連結会計年度末より9,705百万円増加しています。これは、主に受取手形及び売掛金が18,128百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産は110,938百万円と前連結会計年度末より3,173百万円減少しています。これは、主に有形固定資産が8,880百万円減少した一方で、海外会社への出資や繰延税金資産の計上により投資その他の資産合計が5,235百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては140,560百万円と前連結会計年度末より3,606百万円増加しています。これは、主に支払手形及び買掛金が10,124百万円増加した一方でデリバティブ債務(その他流動負債)が4,939百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては59,617百万円と前連結会計年度末より2,927百万円増加しています。これは、主に当期純損失が770百万円計上されたこと等により、利益剰余金が1,224百万円減少した一方で、繰延ヘッジ損益が4,961百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より646百万円増加し、当連結会計年度末には、4,111百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比956百万円減少の13,337百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失3,072百万円、売上債権の増加18,082百万円により資金が減少した一方で、減価償却費13,519百万円、事業構造改善費用が2,018百万円、仕入債務が10,110百万円増加、たな卸資産の減少6,256百万円等による資金の増加によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比118百万円増加の12,509百万円となりました。これは、有形固定資産等の取得による支出6,865百万円、子会社株式の取得による支出2,180百万円、関連会社出資金の払込による支出3,544百万円があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比2,641百万円減少の190百万円となりました。これは、長期借入れによる収入7,590百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出7,212百万円、配当金の支払454百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	28.7	32.0	28.4	29.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.3	20.3	17.8	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.2	3.4	5.1	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	14.5	10.4	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。その実施におきましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向や資金需要、及び企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に勘案して判断しております。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり2円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株当たり3円の年間6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢、景気動向等

当社グループでは、技術的に優位な特徴のある製品群への注力を進める一方で、総合アルミニウム圧延メーカーとして、広く様々な需要に対応していることから、特定の需要分野の景気に業績が左右されないような事業基盤の確立を目指してはおりますが、販売している地域、特に日本国内全般の景気後退あるいは冷夏・暖冬等天候要因による、製品需要の停滞・減少により、その営業成績等が影響を受ける場合があります。

②原材料の調達

当社グループで購入する補助的な原料のうち、マグネシウムやシリコンなどは、主に生産コストの優位性などから、中国に一極集中の様相があります。また、主要原料であるアルミニウム地金の中でも、特殊な用途に使用する高純度の地金については、安定的・継続的な生産が制限される場合があることから、生産者自体の要因でコストが上昇したり、供給量が制約される可能性があります。

③原料価格及び原油価格の変動

当社グループの主要原料であるアルミ地金は、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があります。販売価格は、基本的には「地金価格＋加工賃相当」となっており、地金価格は顧客とあらかじめ取り決めたルールに従い、市況を反映して変動することから、アルミ原料価格が変動した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間での急激な変動時には、転嫁ルールと都度の購買量によっては、その全てが転嫁できない場合もあります。また、未だ地金の変動制が採用できていない顧客も極一部ですが存在しますので、価格改定が遅れる可能性があります。一方、合金成分となる各種の金属原料や原油価格の上昇、これらに伴う各種副資材関係の価格上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費及び電力料金の増加、加工コストの増大という状況に至ることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料の購入と輸出向けの販売、海外子会社における輸入設備の決済や、決算配当であります。当社グループは、為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の上昇リスク

有利子負債については、固定金利による調達割合が過半を占めており、また変動金利によるものについては、金利率変動リスクへの対応を目的として、金利スワップ等を実施しておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用及び販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払を余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び長年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料用缶、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については、リスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資

産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

⑨環境問題対応

当社グループでは、国内外を問わず、各地の環境規制等に即した資材の使用、製造環境の維持に努めておりますが、過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベストの処理などについて新たな浄化対策、除去対策に関わる費用が必要となる場合があります。これらについては、当該部分の環境の維持向上を最優先として対処してまいります。また生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生しております。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行なっておりますが、関連法規制の強化によって業績が影響を受ける可能性があります。

⑩事故による操業への影響

鋳造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行なっております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪海外の政治環境の変化

当社は、中国、ベトナムの社会主義国家及び政情不安を抱えるインドネシア、タイについて、十分な経営環境及び事業継続性の検討の下で事業展開をしておりますが、政治的な方針変更による為替政策や各種優遇税制等の変化、社会情勢による操業上の問題など想定を超えるリスクの発生により、当該子会社、ひいては、投資を行なった当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑫投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

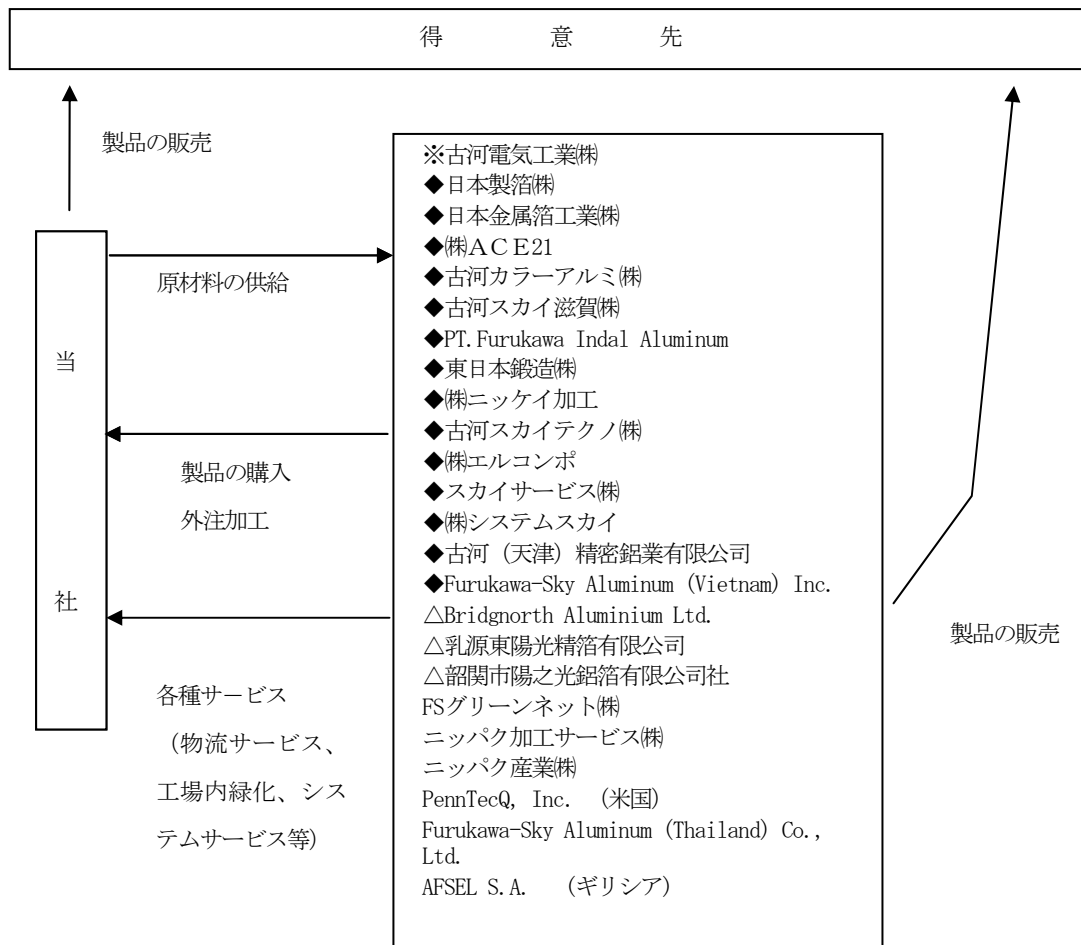
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度において、当社（古河スカイ株式会社）、子会社19社、関連会社4社により構成されており、アルミニウム圧延製品の製造・販売を中心に、アルミニウム鋳物製品・鍛造製品の製造・販売、アルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売を主な事業として行なっております。

なお当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、アルミニウム製品の製造・販売を行なう企業であります。

当社グループ事業は単一セグメントであります。その状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1. ◆印は連結子会社、△印は持分法適用関連会社、※印は親会社であります。

2. 当社は平成22年1月に中国のアルミニウム製品の製造・販売会社である乳源東陽光精箔有限公司および韶關市陽之光鋁箔有限公司社に出資し、持分法適用関連会社としました。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業株 (注1)	東京都千代田区	69,395	非鉄金属製品の製造販売	被所有 53.00	製品の販売先 業務委託
(連結子会社) 株ACE21	埼玉県深谷市	95	アルミニウム板の切断加 工及び販売	100.00	板製品の切断加工・ 販売
古河スカイ滋賀株	滋賀県近江八幡 市	80	アルミニウム押出製品の 製造	100.00	押出製品の製造
株ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	アルミニウム加工品の製 造販売	89.74	加工製品の一部を製 造
株エルコンポ	埼玉県深谷市	10	梱包資材の製造及び販 売、倉庫運送業務、物流 改善ノウハウの提供	100.00	物流業務の委託
古河カラーアルミ株	栃木県宇都宮市	30	アルミニウム板の塗装加 工	100.00	板製品の塗装加工
スカイサービス株	埼玉県深谷市	20	アルミニウム板の切断加 工、アルミニウム原料の 再生処理加工	100.00	構内作業
東日本鍛造株	栃木県小山市	50	アルミニウム鍛造品の製 造	100.00	鍛造製品の一部を製 造
PT.Furukawa Indal Aluminum	インドネシア	6,000千 米ドル	アルミニウム押出製品の 製造販売	55.00	押出製品の製造・販 売
株システムスカイ	埼玉県深谷市	30	電子計算機による情報処 理、ソフトウェアの開発 及び販売	100.00	システム開発・運用
古河スカイテクノ株	埼玉県深谷市	100	アルミニウム加工品の製 造販売	100.00	加工製品の製造・販 売
日本製箔株	東京都千代田区	490	アルミニウム箔製品の製 造販売	100.00	板製品の販売先
日本金属箔工業株 (注2)	東京都千代田区	48	アルミニウム箔製品の製 造販売	100.00 (100.00)	日本製箔株の販売先
古河(天津)精密鋁業有限公司	中国	81,276 千元	アルミニウム押出製品の 製造販売	100.00	押出製品の製造・販 売
Furukawa- Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	ベトナム	6,000千 米ドル	アルミニウム精密鋳物製 品の製造販売	100.00	自動車用アルミ精密 鋳物部品の製造
(持分法適用関連会社) Bridgnorth Aluminium Ltd.	英国	29,333千 英ポンド	アルミニウム圧延品の製 造販売	25.00	アルミニウム圧延品 の製造に関する技術 指導
乳源東陽光精箔有限公司	中国	250,000 千元	アルミニウム圧延品の製 造販売	25.00	アルミニウム圧延品 の製造に関する技術 指導
韶關市陽之光鋁箔有限公司	中国	496,500 千元	アルミニウム圧延品の製 造販売	25.00	アルミニウム圧延品 の製造に関する技術 指導

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

古河スカイグループは、社会と地球環境に優しいアルミニウムを通じて、以下の経営理念を掲げ、事業活動を推進します。

- ① お客様に満足いただける製品・サービスを開発・提供し、企業価値を高めるとともに、社会の発展に寄与します。
- ② 良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組みます。
- ③ 働く人を大切にし、ゆとりと豊かさを実現します。
- ④ 倫理に基づき行動し、法令を遵守し、徳のある企業を目指します。

事業活動の推進については、以下の行動指針に基づき行動します。本指針に反するような事態が発生したときは、原因究明、再発防止に努めます。

- ① 社会的に有用な製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
- ② 株主、投資家はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適時、適切に開示します。
- ③ 地球温暖化対策や循環型経済社会の構築への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
- ④ 「良き企業市民として」積極的に社会貢献活動を推進・支援します。
- ⑤ 当社グループで働く人の人格、個性、多様性を尊重するとともに、個人の能力を最大限発揮できるように、安全で働きやすい職場環境を確保します。
- ⑥ 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行いません。
- ⑦ 反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。
- ⑧ 国際社会の一員として、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。

(2) 中期的経営戦略等

一昨年末からの景気後退により、2009年度アルミニウム圧延品国内需要はここ20年来の最低水準となり、足元、最悪期は脱した感があるものの、今後の需要動向は決して楽観できない状況であります。

この厳しい状況に適確に対処するため、当社グループではさまざまな収益改善活動とともに、板圧延事業の構造改革や子会社の再編などグループ一丸での体質強化に着手しております。同時に、中国をはじめとするアジアや欧州など、伸びるグローバルマーケットへの対応に積極的に取り組み、収益力の向上に邁進しています。

これら大きな事業環境の変化に対応し、新たな飛躍を目指すことを目的に、この度当社グループは2010～12年度を対象とした「新中期計画」を策定しました。

I 新中期経営計画の基本方針

『業容拡大に向けた事業基盤の強化と新たな飛躍への第一歩』

- ・国内事業：既存事業の構造改革の推進、事業基盤の強化
- ・海外事業：成長する海外市場への的確な対応
- ・新規製品：成長製品、次世代製品への事業対応

II 新中期計画の概要

上記の基本方針に従い、以下の戦略を推進してまいります。

(1) 国内事業戦略

①事業構造改革の推進とその顕現効果の獲得

【板圧延、箔事業】

- ・日光工場上流工程（鋳造～冷延）の休止
- ・カラーアルミ事業の構造改革（深谷工場への生産移管、古河カラーアルミの縮小）
- ・日本製箔㈱の完全子会社化のシナジー創出

【押出事業】

- ・生産集約化推進、生產品種の見直し
- ・アライアンス等を含む更なる収益拡大策の検討

②事業基盤の強化

- ・日光工場上流工程休止に伴う、福井・深谷工場間の最適生産集約の実施
- ・省人化、合理化投資の優先と、設備投資案件の厳選による、財務体質の強化
- ・国内生産拠点の徹底したコスト・品質競争力の強化

(2) グローバル事業戦略

【板圧延事業】

- ・自動車熱交換器材、印刷板等の既存海外投資拠点の強化
中国、欧州⇒ 生産能力の増強と生產品種拡大
タイ ⇒ スリッター事業進出
- ・グローバル缶材市場（アジア・中国）でのコスト競争力向上

【押出・加工品事業】

- ・自動車熱交換器材、既存拠点の生産量、品種拡大
インドネシア⇒ 生產品種拡大を含む、需要増にあわせた設備増強
中国 ⇒ ローカルメーカーへの拡販強化、ハイエンドからミドル市場への拡販
- ・電子部品加工等、グローバルニッチ高付加価値マーケット対応の強化

【鋳鍛事業】

- ・自動車ターボチャージャー用コンプレッサーホイール 世界NO. 1シェアの地位確立
ベトナム ⇒ ベトナム中心の生産体制強化、競合品への対抗策強化

【営業体制】

- ・現地営業拠点設置、整備
中国、東南アジア、欧州 ⇒ 営業拠点設置によるマーケット対応強化と販売体制の確立

(3) 新製品開発戦略

- ・環境、エネルギー、IT（リサイクル・軽量化、クリーン、高機能・高効率）をキーワードに、次世代製品開発を推進 ⇒ 自動車分野、電池分野、太陽光発電分野

当社グループが更なる成長を目指し、これらの課題に対して当社グループ一丸となって対処してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,555	4,201
受取手形及び売掛金	40,133	58,262
商品及び製品	6,465	4,663
仕掛品	10,486	7,064
原材料及び貯蔵品	10,273	9,248
前渡金	6	0
繰延税金資産	298	1,459
未収入金	3,345	4,060
未収還付法人税等	1,909	44
その他	3,205	366
貸倒引当金	△142	△128
流動資産合計	79,533	89,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,767	22,902
機械装置及び運搬具（純額）	39,776	34,517
土地	37,170	36,634
建設仮勘定	1,836	946
その他（純額）	3,159	2,829
有形固定資産合計	106,708	97,828
無形固定資産		
のれん	2	835
ソフトウェア	1,847	1,470
その他	88	104
無形固定資産合計	1,937	2,409
投資その他の資産		
投資有価証券	3,815	4,385
長期前払費用	287	223
繰延税金資産	278	1,697
その他	1,416	4,441
貸倒引当金	△330	△45
投資その他の資産合計	5,466	10,701
固定資産合計	114,110	110,938
資産合計	193,644	200,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,792	37,916
短期借入金	28,101	28,001
1年内償還予定の社債	155	240
1年内返済予定の長期借入金	7,111	4,559
未払金	7,542	5,567
未払費用	7,649	8,320
未払法人税等	63	572
未払消費税等	661	129
繰延税金負債	1	—
その他	5,459	394
流動負債合計	84,535	85,699
固定負債		
社債	305	290
長期借入金	37,126	40,063
退職給付引当金	13,573	12,169
役員退職慰労引当金	145	168
繰延税金負債	126	69
環境対策引当金	176	207
事業構造改善引当金	—	755
その他	967	1,140
固定負債合計	52,419	54,861
負債合計	136,954	140,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	8,676	7,452
自己株式	△1	△2
株主資本合計	60,388	59,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	169
繰延ヘッジ損益	△4,915	47
為替換算調整勘定	△407	△247
評価・換算差額等合計	△5,352	△31
少数株主持分	1,654	486
純資産合計	56,690	59,617
負債純資産合計	193,644	200,176

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	228,637	185,588
売上原価	209,638	168,182
売上総利益	18,999	17,406
販売費及び一般管理費	18,169	16,834
営業利益	830	572
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	51	29
受取賃貸料	201	126
技術指導料	75	39
物品売却益	212	59
法人税等還付加算金	—	60
その他	82	108
営業外収益合計	643	445
営業外費用		
支払利息	1,374	1,238
支払補償費	280	236
その他	402	202
営業外費用合計	2,057	1,677
経常損失(△)	△584	△660
特別利益		
補助金収入	87	—
退職給付制度終了益	242	—
貸倒引当金戻入額	71	65
その他	20	16
特別利益合計	420	81
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	503	199
投資有価証券評価損	713	11
減損損失	3,187	3
事業構造改善費用	—	2,018
その他	120	262
特別損失合計	4,524	2,494
税金等調整前当期純損失(△)	△4,687	△3,072
法人税、住民税及び事業税	271	537
法人税等調整額	7,467	△2,783
法人税等合計	7,738	△2,246
少数株主損失(△)	△925	△56
当期純損失(△)	△11,500	△770

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,528	16,528
当期末残高	16,528	16,528
資本剰余金		
前期末残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
利益剰余金		
前期末残高	21,993	8,676
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△454
当期純損失(△)	△11,500	△770
当期変動額合計	△13,317	△1,224
当期末残高	8,676	7,452
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
前期末残高	73,705	60,388
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△454
当期純損失(△)	△11,500	△770
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△13,317	△1,226
当期末残高	60,388	59,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△99	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	199
当期変動額合計	69	199
当期末残高	△30	169
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,257	△4,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,172	4,961
当期変動額合計	△6,172	4,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△4,915	47
為替換算調整勘定		
前期末残高	81	△407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△488	160
当期変動額合計	△488	160
当期末残高	△407	△247
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,240	△5,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,592	5,321
当期変動額合計	△6,592	5,321
当期末残高	△5,352	△31
少数株主持分		
前期末残高	2,808	1,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,154	△1,168
当期変動額合計	△1,154	△1,168
当期末残高	1,654	486
純資産合計		
前期末残高	77,753	56,690
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△454
当期純損失（△）	△11,500	△770
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,746	4,153
当期変動額合計	△21,063	2,927
当期末残高	56,690	59,617

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△4,687	△3,072
減価償却費	13,582	13,519
減損損失	3,187	3
事業構造改善費用	—	2,018
受取利息及び受取配当金	△73	△53
支払利息	1,374	1,238
為替差損益(△は益)	△83	△64
有形固定資産除却損	503	199
投資有価証券評価損益(△は益)	713	11
売上債権の増減額(△は増加)	16,747	△18,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,563	6,256
前渡金の増減額(△は増加)	△2	6
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,480	10,110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,899	△1,405
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	23
未払費用の増減額(△は減少)	△1,148	671
その他	1,949	1,316
小計	19,206	12,695
利息及び配当金の受取額	70	115
利息の支払額	△1,377	△1,242
法人税等の支払額	△3,607	1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,293	13,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,232	△6,865
有形固定資産の売却による収入	56	31
無形固定資産の取得による支出	△840	△298
投資有価証券の取得による支出	△2,280	△108
投資有価証券の売却による収入	25	16
子会社株式の取得による支出	—	△2,180
関係会社出資金の払込による支出	—	△3,544
その他	△119	438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,391	△12,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	248	△112
長期借入れによる収入	11,821	7,590
長期借入金の返済による支出	△13,057	△7,212
社債の発行による収入	250	270
社債の償還による支出	△185	△200
配当金の支払額	△1,817	△454
少数株主への配当金の支払額	△46	△15
その他	△45	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,831	△190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,001	646
現金及び現金同等物の期首残高	4,466	3,465
現金及び現金同等物の期末残高	3,465	4,111

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 売上高及び売上原価の計上基準の変更

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）より、一部の国内連結子会社における受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

2. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				事業構造改善費用 当社は、経済環境の変化への柔軟な対応を図り、強固な収益体制を確立することを目的に板圧延事業の構造改革を進めております。 これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">滋賀県近江八幡市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (アルミニウム押出加工)</td> <td>土地</td> <td>1,854</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">栃木県小山市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)</td> <td>土地</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>未利用建屋</td> <td>建物及び構築物</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">栃木県下都賀郡野木町</td> <td rowspan="3">事業用資産 (アルミニウム箔製造)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広島県安芸高田市</td> <td rowspan="2">事業用資産 (アルミニウム自動車用材料加工)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県近江八幡市	事業用資産 (アルミニウム押出加工)	土地	1,854	機械装置及び運搬具	460	福井県坂井市	未利用地	土地	29	栃木県小山市	事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)	土地	192	機械装置及び運搬具	79	栃木県日光市	未利用建屋	建物及び構築物	92	栃木県下都賀郡野木町	事業用資産 (アルミニウム箔製造)	建物及び構築物	130	機械装置及び運搬具	304	その他	13	広島県安芸高田市	事業用資産 (アルミニウム自動車用材料加工)	機械装置及び運搬具	12	その他	20	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>減損損失</td> <td>(注)</td> <td>1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金繰入額</td> <td></td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>2,018百万円</td> </tr> </tbody> </table>				減損損失	(注)	1,263百万円	事業構造改善引当金繰入額		755百万円	合 計		2,018百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																			
滋賀県近江八幡市	事業用資産 (アルミニウム押出加工)	土地	1,854																																																			
		機械装置及び運搬具	460																																																			
福井県坂井市	未利用地	土地	29																																																			
栃木県小山市	事業用資産 (アルミニウム鍛造加工)	土地	192																																																			
		機械装置及び運搬具	79																																																			
栃木県日光市	未利用建屋	建物及び構築物	92																																																			
栃木県下都賀郡野木町	事業用資産 (アルミニウム箔製造)	建物及び構築物	130																																																			
		機械装置及び運搬具	304																																																			
		その他	13																																																			
広島県安芸高田市	事業用資産 (アルミニウム自動車用材料加工)	機械装置及び運搬具	12																																																			
		その他	20																																																			
減損損失	(注)	1,263百万円																																																				
事業構造改善引当金繰入額		755百万円																																																				
合 計		2,018百万円																																																				
<p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度において、事業用資産においては事業環境の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。</p> <p>また、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0～7.1%で割り引いて算定しております。</p>				<p>(注) 減損損失 当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">栃木県日光市</td> <td rowspan="4">事業用資産 (アルミニウム板圧延)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>板圧延事業の構造改革に伴い、将来使用見込みがなくなった当社日光製板工場の事業用資産の一部については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分時までの使用価値により測定しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失	栃木県日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498百万円	機械装置及び運搬具	225百万円	土地	538百万円	その他	2百万円																																	
場所	用途	種類	減損損失																																																			
栃木県日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498百万円																																																			
		機械装置及び運搬具	225百万円																																																			
		土地	538百万円																																																			
		その他	2百万円																																																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
34,642	228,637	15.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)
29,819	185,588	16.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	242円34銭	1株当たり純資産額	260円39銭
1株当たり当期純損失	50円64銭	1株当たり当期純損失	3円39銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,690	59,617
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,654	486
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,654)	(486)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,036	59,131
期末の普通株式の数(千株)	227,098	227,088

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	11,500	770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	11,500	770
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099	227,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103	1,929
受取手形	3,911	8,362
売掛金	31,254	44,250
商品及び製品	4,467	3,047
仕掛品	9,534	6,318
原材料及び貯蔵品	8,553	7,793
前払費用	74	62
繰延税金資産	—	1,128
短期貸付金	3,366	4,722
未収入金	3,954	3,847
未収還付法人税等	1,745	67
その他	2,656	103
流動資産合計	70,616	81,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,687	44,455
減価償却累計額	△25,765	△27,038
建物(純額)	18,922	17,417
構築物	6,956	6,949
減価償却累計額	△4,581	△4,747
構築物(純額)	2,376	2,202
機械及び装置	199,706	200,919
減価償却累計額	△165,137	△171,420
機械及び装置(純額)	34,569	29,498
車両運搬具	1,044	1,046
減価償却累計額	△791	△846
車両運搬具(純額)	253	199
工具、器具及び備品	15,069	15,377
減価償却累計額	△12,261	△12,892
工具、器具及び備品(純額)	2,809	2,485
土地	35,519	34,981
リース資産	24	26
減価償却累計額	△4	△12
リース資産(純額)	19	14
建設仮勘定	1,280	391
有形固定資産合計	95,748	87,188
無形固定資産		
ソフトウェア	1,135	1,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	669	28
その他	13	13
無形固定資産合計	1,818	1,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085	1,435
関係会社株式	5,069	7,348
関係会社出資金	1,876	4,783
長期貸付金	43	8
長期前払費用	76	23
繰延税金資産	—	1,352
投資損失引当金	△574	—
その他	950	771
貸倒引当金	△164	△31
投資その他の資産合計	8,362	15,688
固定資産合計	105,927	104,307
資産合計	176,544	185,935
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,504	3,678
買掛金	20,144	29,598
短期借入金	24,720	26,600
1年内返済予定の長期借入金	6,350	3,930
リース債務	196	148
未払金	7,167	5,419
未払費用	7,014	7,901
未払法人税等	—	154
未払消費税等	592	18
前受金	90	132
預り金	182	156
デリバティブ債務	4,939	—
その他	41	23
流動負債合計	74,940	77,756
固定負債		
長期借入金	36,230	38,950
リース債務	69	55
長期預り保証金	620	590
退職給付引当金	11,103	9,861
繰延税金負債	28	—
環境対策引当金	162	163
事業構造改善引当金	—	755

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	92	329
固定負債合計	48,304	50,703
負債合計	123,244	128,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金		
資本準備金	35,184	35,184
資本剰余金合計	35,184	35,184
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	204	167
繰越利益剰余金	6,132	5,208
利益剰余金合計	6,462	5,501
自己株式	△1	△2
株主資本合計	58,173	57,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	218
繰延ヘッジ損益	△4,915	47
評価・換算差額等合計	△4,874	265
純資産合計	53,300	57,476
負債純資産合計	176,544	185,935

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	200,967	160,709
売上原価		
製品期首たな卸高	7,250	4,467
当期製品製造原価	183,525	145,722
当期製品仕入高	1,602	1,147
合計	192,377	151,336
製品期末たな卸高	4,467	3,047
製品売上原価	187,910	148,289
売上原価合計	187,910	148,289
売上総利益	13,057	12,420
販売費及び一般管理費	13,596	12,390
営業利益又は営業損失(△)	△539	30
営業外収益		
受取利息	38	29
受取配当金	121	141
受取賃貸料	127	141
技術指導料	75	38
物品売却益	55	32
受取補償金	241	13
その他	59	112
営業外収益合計	716	506
営業外費用		
支払利息	1,213	1,110
支払補償費	274	219
その他	240	81
営業外費用合計	1,728	1,410
経常損失(△)	△1,551	△873
特別利益		
固定資産売却益	—	1
補助金収入	87	—
退職給付制度終了益	242	—
その他	18	1
特別利益合計	348	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	451	152
投資有価証券評価損	602	72
減損損失	2,168	—
投資損失引当金繰入額	574	—
関係会社株式評価損	119	—
事業構造改善費用	—	2,018
その他	5	11
特別損失合計	3,918	2,253
税引前当期純損失 (△)	△5,121	△3,125
法人税、住民税及び事業税	25	26
法人税等調整額	6,269	△2,644
法人税等合計	6,293	△2,618
当期純損失 (△)	△11,415	△507

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,528	16,528
当期末残高	16,528	16,528
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
資本剰余金合計		
前期末残高	35,184	35,184
当期末残高	35,184	35,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125	125
当期末残高	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	220	204
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△37
当期変動額合計	△16	△37
当期末残高	204	167
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,348	6,132
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	37
剰余金の配当	△1,817	△454
当期純損失(△)	△11,415	△507
当期変動額合計	△13,216	△924
当期末残高	6,132	5,208
利益剰余金合計		
前期末残高	19,693	6,462
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,817	△454
当期純損失(△)	△11,415	△507
当期変動額合計	△13,231	△961
当期末残高	6,462	5,501
自己株式		
前期末残高	△1	△1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
前期末残高	71,405	58,173
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△454
当期純損失(△)	△11,415	△507
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△13,232	△963
当期末残高	58,173	57,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△93	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	177
当期変動額合計	134	177
当期末残高	41	218
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,257	△4,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,172	4,961
当期変動額合計	△6,172	4,961
当期末残高	△4,915	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,164	△4,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,038	5,139
当期変動額合計	△6,038	5,139
当期末残高	△4,874	265
純資産合計		
前期末残高	72,569	53,300
当期変動額		
剰余金の配当	△1,817	△454
当期純損失(△)	△11,415	△507
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,038	5,139
当期変動額合計	△19,269	4,176
当期末残高	53,300	57,476

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

別紙を参照願います。

(別紙)

役員の変動

平成 22 年 6 月 25 日付

(1) 新任取締役候補 () 内は現在の役職

取締役	(顧問)	中野 隆喜
取締役	(営業本部第一営業部長)	田中 清

(2) 昇任予定取締役 () 内は現在の役職

専務取締役	(常務取締役)	鶴堀 憲二
常務取締役	(取締役)	岡田 満

(3) 退任代表取締役及び退任予定取締役

代表取締役専務	高山 重憲	(顧問就任予定)
取締役	雄谷 助十紀	(顧問就任予定)

日本製箔株式会社代表取締役社長)

(4) 新任監査役候補 () 内は現在の役職

監査役	(原子燃料工業株式会社執行役員総務部長)	石原 宣宏
-----	----------------------	-------

(5) 退任予定監査役

監査役	佐藤 修	(顧問就任予定)
-----	------	----------

新任取締役候補者の略歴

中野 隆喜 (なかの たかよし)

昭和30年 5月11日生 兵庫県出身 満54歳

昭和53年 3月 東京大学法学部卒業
同 年 4月 新日本製鐵株式会社入社
平成13年11月 同社経営企画部事業創出センター所長
平成16年 4月 同社欧州事務所長
平成21年 6月 当社顧問

田中 清 (たなか きよし)

昭和33年 5月 5日生 新潟県出身 満52歳

昭和56年 3月 東北大学法学部卒業
同 年 4月 古河電気工業株式会社入社
平成18年 4月 当社営業本部第一営業部長

新任監査役候補者の略歴

石原 宣宏 (いしはら のぶひろ)

昭和32年 6月26日生 栃木県出身 満52歳

昭和55年 3月 慶応義塾大学商学部卒業
同 年 4月 古河電気工業株式会社入社
平成13年10月 同社軽金属カンパニー福井事業所総務部長
平成15年10月 当社製板事業部福井工場総務部長
平成16年 6月 原子燃料工業株式会社総務部長
平成20年 6月 同社取締役総務部長
平成21年 5月 同社執行役員総務部長

以上